

ポストコロナ時代の都市圏づくりの方向性に関する調査について

～ 広島広域都市圏を対象として ～

一般社団法人中国経済連合会（会長 清水希茂）は、中国電力株式会社（社長 瀧本夏彦）ならびに公益財団法人中国地域創造研究センター（会長 芦谷茂）と共同で、ポストコロナ時代の都市圏づくりの方向性に関する調査を実施しました。

この度、同調査結果を報告書としてとりまとめましたので、お知らせします。

1. 調査の目的

少子高齢化や人口減少が全国に先駆けて進行する中国地域において地方創生を強力に推進するためには、人口ダム効果が期待できる拠点都市を中心とした都市圏における取組が重要であり、ポストコロナ時代にふさわしい都市圏形成について検討が必要です。

本調査は、こうした問題意識のもと、中国地域最大の都市圏である広島広域都市圏（以下、「広島都市圏」）を取り上げ、圏域の地域特性を踏まえた発展の方向性と具体的な取組について、各分野の有識者で構成する検討委員会により検討しました。

注：広島広域都市圏：広島市の都心部からおおむね60kmの圏内にある、東は三原市から西は山口県柳井市周辺までの28市町で構成される都市圏。

2. 調査結果のポイント

今回の調査により、広島都市圏の今後の都市圏づくりの方向性を以下のとおり取りまとめました。

調査結果の詳細は、調査結果概要版および報告書をご参照ください。

【今後の都市圏づくりの方向性】

- ①《周辺都市・地域》働き・暮らせる都市圏構造の構築
 - 働く場、趣味・娯楽の場、交流の場など、これまで主に都心が担ってきた機能の一部を周辺都市等にも整備し、居住機能と融合した生活圏の形成を図る。
- ②《都心》リアルな体験や多様な交流を提供し、居心地の良い都心づくり
 - オンラインで代替できない体験や交流機会の提供、自然環境など広島の個性を活かした居心地のよい都市空間の創出など、利便性・経済性だけでなく、都心の新たな価値を創出する。
- ③《繋げる》都市圏の連担性と魅力を高めるモビリティの提供
 - シームレスな交通ネットワークを構築するとともに、都心においては、環境にやさしい多様な交通モードの組み合わせや歩いて楽しい移動環境を創出する。

3. 検討委員会の構成

【委員】 ※ () は専門分野等

(地 域 政 策 等) 戸田 常一／安田女子大学現代ビジネス学部 教授〈委員長〉

(交 通 ・ イ ン フ ラ) 神田 佑亮／呉工業高等専門学校 教授

(都 市 政 策 ・ 環 境) 田中 貴宏／広島大学大学院先進理工系科学研究科 教授

(地 域 ・ 人 づ く り) 木原 一郎／広島修道大学国際コミュニティ学部 准教授

- ・本調査結果は、当連合会ホームページに掲載しています。

URL : <https://chugokukeiren.jp> (中国経済連合会トップ—提言・要望・報告)

中国経済連合会 (担当 : 土井) TEL : 082-548-8519 / FAX : 082-245-8305

- ・本調査結果に関するご質問等がございましたら、下記までご連絡ください。

中国地域創造研究センター (担当 : 吉田) TEL : 082-548-8718 / FAX : 082-245-7629

以 上